

(別添様式)

**環境保全型農業直接支払交付金
福井県 最終評価報告書**

第 1 章 交付状況の点検

項 目		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	点 検
実施市町村数		16	16	16	16	実施市町村数は 16 とほぼすべての市町で実施されている。団体化の促進により、実施件数は減少傾向である。
実施件数		141	123	119	101	
実施面積計 (ha)		2,874	2,972	3,353	2,354	
交付額計 (千円)		124,927	117,748	110,497	96,359	
カバークロップ	実施件数	41	33	32	28	一部市町では地域独自の緑肥作物を作付けしており、農産物のブランド化につなげている。取組面積は平成 27 年度と平成 30 年度を比較すると減少している。
	実施面積 (ha)	91	76	84	71	
	交付額 (千円)	7,254	5,792	5,702	5,702	
堆肥の施用	実施件数	3	1	5	4	30 年度の取組面積は 27 年度と比べ増加したが、他の取組を選択する農業者も多く、本取組を実施する農業者は全体的に少ない。
	実施面積 (ha)	8	0	20	10	
	交付額 (千円)	352	14	829	434	
有機農業	実施件数	104	103	96	75	有機農業は、本県で最も多く取り組まれている取組であり、品目はソバが 8 割以上を占めている。
	実施面積 (ha)	1,518	1,549	1,485	1,299	
	交付額 (千円)	53,442	52,888	45,720	49,364	
地域特認取組 (総計)	実施件数	55	48	70	35	本県の取組面積における地域特認取組の割合は 4 割である。地域特認取組の中では冬期湛水の取組面積が最も多い。
	実施面積 (ha)	1,258	1,346	1,763	973	
	交付額 (千円)	54,696	59,054	58,247	40,859	
特別栽培農産物 認証状況	栽培面積 (ha)	-	-	-	/	エコファーマー認定件数は減少している。高齢等の理由から認定を更新しない農業者もいる。
	農家数 (戸)	-	-	-		
エコファーマー認定件数		25,656	22,397	18,806		

第2章 環境保全効果（地球温暖化防止及び生物多様性保全）の評価

1 地球温暖化防止効果

項目	実施件数	調査件数	単位あたり 温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ①×②
カバークロープ	32	11	1.14	84	96
堆肥の施用	5	5	1.05	20	21
有機農業	96	1	0.78	1,485	1,158
地域特認取組					
IPM+秋耕	9	1	5.49	110	604

【評価】

平成29年度の各取組の1haあたりの温室効果ガスの削減量は、カバークロープの取組では1.14 (t-CO₂/年/ha)、堆肥の施用取組では1.05 (t-CO₂/年/ha)、有機農業の取組では0.78 (t-CO₂/年/ha)、IPM+秋耕の取組では5.49 (t-CO₂/年) であり、すべての取組で温室効果ガス削減効果が見られた。
また、本県全体の温室効果ガス削減量は、1,879 (t-CO₂/年) となった。

2 生物多様性保全効果

項目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価 (S~C)	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業	96	1	1,485	3	2	B	B
地域特認取組							
IPM+魚毒低	6	1	219	5	1	A	C
中干延期	23	1	847	5	2	A	B
生き物緩衝地帯の設置	3	1	3	5	5	A	A
冬期湛水	29	1	585	4	4	A	A
IPM+秋耕	9	1	110	4	1	A	C

【評価】

生物多様性保全効果については、有機農業、IPM+魚毒低、中干延期の取組、生き物緩衝地帯の設置、冬期湛水および IPM+秋耕の取組で調査マニュアルによる生き物調査を実施した。有機農業は、評価は実施区と対照区で同じ B 評価だったものの、スコアでは実施区の方が点数が高かった。地域特認取組は、調査をしたすべての実施区において A 評価となった。 IPM+魚毒低、IPM+秋耕および中干延期は、評価、スコアともに差が見られ、実施区の方が高かった。生き物緩衝地帯の設置と冬期湛水は、実施区と対照区で評価およびスコアが同じであった。

【参考】

本県では、平成 29 年度に環境保全型農業直接支払交付金の推進交付金を活用して生き物調査を行い、各取組（有機農業、IPM+魚毒低、中干延期、生き物緩衝地帯の設置、冬期湛水、IPM+秋耕）の生物多様性保全効果について確認を行った。調査結果より、どの取組も、対照区より実施区で生物多様性保全効果が高い傾向が見られた。

- ・平成 29 年度福井県の生き物調査結果（別紙）

第3章 施策の点検及び今後の対応

1 全国共通取組・地域特認取組

(1) 効果を高めるために必要な取組について

- ・病虫害予防効果をさらに高めて、農薬の使用低減につなげるため IPM の指標を見直す

(2) 推進・拡大のために必要な取組について

- ・農業者・消費者それぞれに向けた環境保全型農業関連の情報発信
- ・兼業農家や高齢の農業者にも配慮した交付要件の設定
 - ・GAP 研修会受講の負担を軽減
 - (例：研修会の受講は計画を提出した初年度のみ必須とする
団体の代表者が研修会を受講した後、団体内で受講内容について勉強会を開催することで各構成員も研修会を受講したとみなすことができるとする等)
 - ・GAP 理解度実施内容確認書作成の負担を軽減
 - (例：集落営農組織など団体に共同の農場を使用している場合は、団体に1枚の確認書を提出すればよいこととする等)
- ・生物多様性または地球温暖化防止に高い効果がある地域特認取組は全国共通取組と同様に優先配分を実施
- ・制度を着実に浸透・定着させるため、事業期間中の制度変更は最小限にとどめる
- ・農業者の事務負担を減らすため、作成する書類を簡略化

2 地域特認取組

(1) 実施状況及び効果測定調査結果

取組名	実施面積 (ha)							効果測定調査結果 (t-CO2/年/ha) (S~C)
	24年度	25	26	27	28	29	30	
生き物緩衝地帯の設置	-	0	-	0	0	3	0	A
IPM+魚毒低	208	207	194	230	206	219	175	A
中干延期	19	17	17	551	503	847	313	A
リビングマルチ	17	-	0	-	-	-	-	-
冬期湛水管理	548	344	222	477	582	585	390	A
IPM+秋耕					55	110	95	5.49/A

(2) 今後の対応方針

取組名	今後の対応方針
生き物緩衝地帯の設置	生物多様性保全効果がみられたことから、今後も取組を継続していく
IPM+魚毒低	生物多様性保全効果がみられたことから、今後も取組を継続していく
中干延期	生物多様性保全効果がみられたことから、今後も取組を継続していく
リビングマルチ	近年、取組実績がないことから、取組の廃止を検討する
冬期湛水管理	生物多様性保全効果がみられたことから、今後も取組を継続していく
IPM+秋耕	温室効果ガス削減効果および生物多様性保全効果がみられたことから、今後も取組を継続していく